

## 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	住友商事株式会社
設立年月日	1919年12月24日
資本金	2,198億円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
連結子会社	662社 (国内117社 海外545社)
持分法適用会社	273社 (国内52社 海外221社)
合計	935社
従業員数	5,390名※(連結ベース 74,920名)
本社	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
URL	https://www.sumitomocorp.com

※ 海外支店・出張所・駐在員事務所が雇用している従業員150名を含みます。

## 株式情報

(2021年3月31日現在)

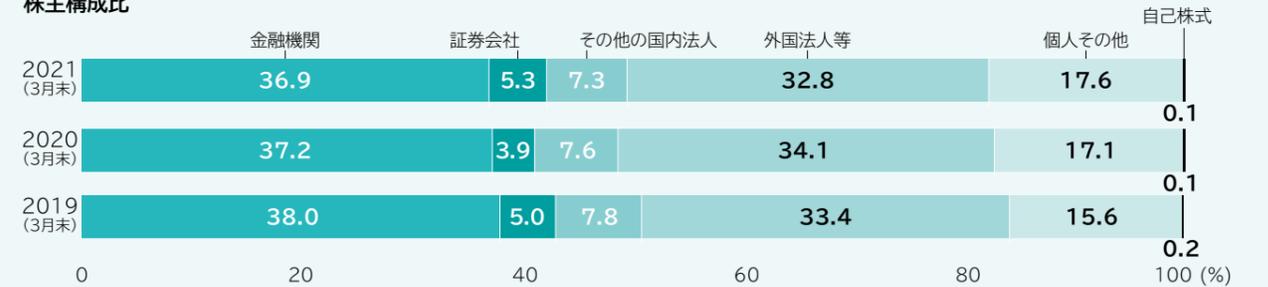
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサイトは以下の通りです。 https://www.sumitomocorp.com
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
ADR 比率	1ADR=1株
上場市場	米国OTC (店頭取引)
Symbol	SSUMY
CUSIP 番号	865613103
ADR 名義書換代理人	Citibank, N.A. Depository Receipts Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
TEL	1-781-575-4555
フリーダイヤル	1-877-248-4237 (CITI-ADR)
発行済株式総数	1,251,253,867株 (自己株式1,544,207株を含む)
株主数	205,689名

## 大株主

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率※(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	123,170	9.86
2	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	67,010	5.36
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61,222	4.90
4	住友生命保険相互会社	30,855	2.47
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	19,053	1.52
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,067	1.45
7	三井住友海上火災保険株式会社	18,000	1.44
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	17,539	1.40
9	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	17,046	1.36
10	株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	16,895	1.35

※ 持株比率は、自己株式(1,544,207株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

## 株主構成比



※ 持株比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

## 株価/出来高※



※ 株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。株価は、小数点第1位を切り捨て表記しています。

# グローバルネットワーク (2021年4月1日現在)

## 国内・海外拠点

※事業所の所在地を記載しています。



### 海外65カ国・地域

37 法人 ----- 86 拠点  
 2 支店 ----- 2 拠点  
 1 出張所 ----- 1 拠点  
 24 事務所 ----- 24 拠点  
 合計 113 拠点

### 国内

本社  
 3 法人 ----- 9 拠点  
 6 支社 ----- 12 拠点  
 合計 22 拠点

### 事業所数

135 拠点 66 力国・地域

### 連結対象会社数

(2021年3月31日現在)

935 社 81 力国・地域

# IR・SR活動 (2021年3月31日現在)

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めている他、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場を設けています。2020年以降のコロナ禍においてはオンラインツールも活用し、株主・投資家の皆様との対話を継続してきました。下記の取り組みは、株主・投資家の皆様との対話に関する責任者として指定された執行役員が統括し、社内関係部署が連携して情報発信を行うとともに、株主・投資家の皆様からの意見収集を行っています。今後も経営の透明性を高めつつ、常に公平な情報開示を実施し、財務情報だけではなく、非財務情報も統合し、当社グループの中長期的な企業価値向上への取り組みを示すことで、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

※ IR: Investor Relations SR: Shareholder Relations

詳細は当社Webサイトの「投資家情報」をご参照ください。  
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir>



## 2020年度 年間活動実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		■ 通期決算発表			■ 第1四半期決算発表			■ 第2四半期決算発表				■ 第3四半期決算発表
			■ 定時株主総会				■ 統合報告書発行					
個人投資家向け							■ 個人投資家説明会			■ 個人投資家説明会		■ 個人投資家説明会
アナリスト・機関投資家向け				■ ESG説明会				■ 海外IRロードショー				■ 海外IRロードショー

※ 国内IRおよび国内外SR面談は、年間を通じて実施しています。  
 ※ 個人投資家説明会は、全てオンラインで実施しています。

## 2020年度 機関投資家との個別面談実績

日本	海外				合計
	ヨーロッパ	アジア・大洋州	アメリカ		
100件	30件	41件	12件	83件	

## 2020年度 個人投資家説明会

開催実績 (オンライン形式)	参加者数
4回	3,804名



アナリスト・機関投資家向け説明会



オンライン個人投資家説明会

「地域組織長メッセージ」は、当社Webサイトをご参照ください。  
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about/point/area-organization/#03>



# 沿革

## 住友商事グループのあゆみ

1600年前後  
銅精錬事業を開始

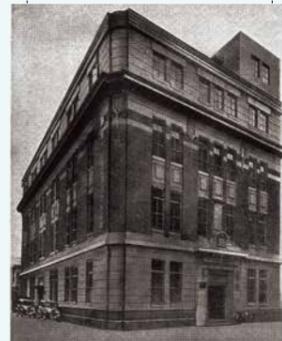


鼓銅図録の南蛮吹  
(写真提供/住友史料館)

1919  
大阪北港(株)設立(住友商事の源流)



大阪北港本社(住友総本店別館・旧帝国座)  
(写真提供/住友史料館)



1945  
日本建設産業(株)  
に改称  
商事事業に進出

日本建設産業(株)が本拠  
とした住友ビル分館

1950  
海外進出の  
布石を打つ

インド・ボンベイ(現ムンバイ)に初の駐在員を派遣、1952年にはニューヨークに米国法人を設立

1952  
住友商事(株)に改称

1945年に出されたGHQによる財閥解体指令に伴い受けていた「住友」の商号・商標使用制限が、1952年の日米安全保障条約の発効を受けて廃止された

1962  
商品本部制を導入  
大阪・東京の各営業部門を一体化し、「鉄鋼」「非鉄金属」「電機」「機械」「農水産」「化成品」「繊維」「物資燃料」「不動産」の9本部を設置

1977  
「ビッグスリー&ベストワン」の  
スローガンを  
掲げる

売上高で業界第3位、収益性や効率性を高め、総合評価の面で第1位を目指す経営に尽力した

1979  
営業部門制の導入

業容の拡大に伴い、「鉄鋼」「電機」「非鉄化燃」「生活物資」の4営業部門を設置。分権化を促進し、結果、営業面の機動力は大きく向上した

1988  
企業ビジョン  
「総合事業会社  
構想」を掲げる

従来の商事活動を基盤として、「①事業活動の積極化、②川下事業の展開、③総合力の強化」を推進し、商事活動と事業活動を当社の収益の二本柱とした収益構造の構築を目指した

1996  
銅地金不正取引  
事件

当社営業部長が、会社に秘匿して銅地金の不正取引を行ったことで、約2,850億円もの損害が発生、事態収束までに約10年を要した。当社はこの事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備した

1998  
経営理念・行動指針制定  
経営指標「リスク・リターン」導入

これまでの経営活動憲章を見直し、「経営理念・行動指針」を新たに制定した。また、一定のリスクに対して、どの程度のリターンを上げているかという収益性を見る全社共通のモノサシとして、「リスク・リターン」を導入した

2000~  
中期経営計画を  
策定・実行

2001  
本社を東京に  
一元化

2017  
マテリアリティ(重要課題)の特定

2018  
本社を大手町に移転



2018年9月に移転した  
大手町プレイス イースタワー

2019  
創立100周年  
コーポレートメッセージ  
Enriching lives and the world 策定



## 経済・社会情勢

1945  
●終戦  
●GHQによる財閥解体指令

1950  
●朝鮮戦争特需  
●経済復興進展  
1955  
●高度経済成長期へ  
●輸出振興・貿易自由化

1964  
●東京オリンピック・パラリンピック

1970  
●大阪万博  
1971  
●ニクソン・ショック  
1973  
●第1次オイルショック  
●変動相場制へ移行  
1979  
●第2次オイルショック

1980  
●イラン・イラク戦争  
1985  
●プラザ合意  
●急激な円高が進む  
●日銀による金融緩和実施  
1986  
●株式、不動産価格急騰でバブル景気へ  
1989  
●消費税導入  
●12月、日経平均株価が38,915円87銭の最高値を記録  
●冷戦終結。ベルリンの壁崩壊

1991  
●バブル崩壊、深刻な不景気に  
1996  
●大規模な金融制度改革(日本版ビッグバン)  
1997  
●アジア通貨危機  
1999  
●EU通貨統合  
●ITバブル

2001  
●3大メガバンク誕生へ  
●米国同時多発テロ  
2003  
●イラク戦争勃発  
●SARS、米国BSE  
2008  
●リーマン・ショック

2010  
●ギリシャ経済危機  
●中国がGDPで世界第2位になる  
2011  
●東日本大震災  
2013  
●アベノミクス経済改革  
2020  
●新型コロナウイルス感染拡大  
2021  
●東京オリンピック・パラリンピック